

令和6事業年度
前期高齢者特別会計

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

社会保険診療報酬支払基金

令和 6 事業年度前期高齢者特別会計

事業費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和6事業年度前期高齢者特別会計 事業費勘定財産目録

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			303,729,818
			31,724,044
	普通預金	17,341,005	
	定期預金	14,383,039	
未収前期高齢者納付金			271,976,503
	協会けんぽ	107,181,967	
	健保組合	131,815,017	
	船員保険	255,533	
	共済組合	26,924,716	
	国民健保	5,799,270	
未収前期高齢者関係 事務費拠出金			25,724
	協会けんぽ	10,413	
	健保組合	6,651	
	船員保険	28	
	共済組合	1,589	
	国民健保	7,043	
未 収 収 益			3,546
資 産 合 計			303,729,818

負債の部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債		千円	千円
未払前期高齢者交付金			289,161,112
			289,161,112
	保 険 者	289,161,112	
負 債 合 計			289,161,112
差 引 正 味 財 産			14,568,706

令和6事業年度前期高齢者特別会計 事業費勘定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
流 動 資 産				流 動 負 債			
1 現金及び預金			31,724,044	未払前期高齢者 交 付 金			289,161,112
2 未収前期高齢者 納 付 金			271,976,503				
3 未収前期高齢者関係 事務費拠出金			25,724	流 動 負 債 合 計			289,161,112
4 未 収 収 益			3,546	負 債 合 計			289,161,112
流 動 資 産 合 計			303,729,818				
				(資 本 の 部)			
				利 益 剰 余 金			
				1 別 途 積 立 金			8,201,672
				2 当期未処分利益			6,367,034
				利 益 剰 余 金 合 計			14,568,706
				資 本 合 計			14,568,706
資 産 合 計			303,729,818	負 債 ・ 資 本 合 計			303,729,818

令和6事業年度前期高齢者特別会計 事業費勘定損益計算書

(自 令和6年4月1日)
(至 令和7年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
1 前期高齢者納付金収入		3,455,765,938	
2 前期高齢者特別負担 調整交付金収入		19,999,916	
3 前期高齢者関係事務費 拠出金収入		330,731	
4 前期高齢者交付金 精算返還金		297,871	3,476,394,458
II 業 務 費 用			
1 前期高齢者交付金		3,469,941,174	
2 事務費勘定へ繰入		330,731	
3 前期高齢者納付金 精算返還金		223,365	3,470,495,270
業 務 利 益			5,899,187
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		82,940	82,940
経 常 利 益			5,982,128
当 期 純 利 益			5,982,128
別 途 積 立 金 取 崩 額	※1		384,905
当 期 未 処 分 利 益			6,367,034

令和6事業年度前期高齢者特別会計 事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和6年4月 1日)
(至 令和7年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
前期高齢者納付金収入		3,474,911,490
前期高齢者特別負担調整交付金収入		19,999,916
前期高齢者関係事務費拠出金収入		332,403
前期高齢者交付金精算返還金収入		297,871
前期高齢者交付金支出		△ 3,480,933,772
事務費勘定へ繰入支出		△ 330,731
前期高齢者納付金精算返還金支出		△ 223,365
小 計		14,053,813
利息の受取額		79,394
業務活動によるキャッシュ・フロー		14,133,207
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		14,133,207
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,590,837
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	31,724,044

令和 6 事業年度前期高齢者特別会計 事業費勘定利益処分計算書

(令和 7 年 6 月 23 日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	円 6,367,034,093
II 利 益 処 分 額	
任意積立金	
別 途 積 立 金	<u>6,367,034,093</u> <u>6,367,034,093</u>
III 次 期 繰 越 利 益	<u><u>0</u></u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和6年4月 1日) (至 令和7年3月31日)
キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満 期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短 期的な投資からなっております。

注記事項

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和6年4月 1日) (至 令和7年3月31日)	
※1	別途積立金取崩額とは高齢者の医療の確保に関する法律第146条第3項の規定により予算をもって定める金額を取崩した額である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和7年3月31日現在)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
	現金及び預金 <u>31,724,044</u> 千円
	現金及び現金同等物 31,724,044

(重要な後発事象)

令和5年5月19日に公布された「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律（令和5年法律第31号）」の附則第5条第5項の規定により、令和7年4月1日に退職者医療特別会計を廃止し、退職者医療特別会計に所属する権利及び義務は前期高齢者特別会計に承継されました。

令和 6 事業年度前期高齢者特別会計

事務費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和 6 事業年度前期高齢者特別会計 事務費勘定財産目録

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			107,625
			104,308
	普通預金	104,308	
未収入金			3,317
	消費税等還付金他	3,317	
固 定 資 産			235,261
投資その他の資産			235,261
退職給付引当資産			208,028
別途積立資産			21,714
前払年金費用			5,517
資 産 合 計			342,886

負債の部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流動負債		千円	千円
未払金			73,233
未払費用			53,541
預り金			2,373
賞与引当金			1,391
			15,927
固定負債			
退職給付引当金			208,871
			208,871
負債合計			282,105
差引正味財産			60,781

令和6事業年度前期高齢者特別会計 事務費勘定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債			
1 現金及び預金			104,308	1 未 払 金			53,541
2 未 収 入 金			3,317	2 未 払 費 用			2,373
流 動 資 産 合 計			107,625	3 預 り 金			1,391
				4 賞与引当金			15,927
II 固 定 資 産				流 動 負 債 合 計			73,233
投資その他の資産							
1 退職給付引当資産 ※1			208,028	II 固 定 負 債			
2 別途積立資産 ※1			21,714	退職給付引当金			208,871
3 前払年金費用			5,517	固 定 負 債 合 計			208,871
投資その他の資産合計			235,261	負 債 合 計			282,105
固 定 資 産 合 計			235,261	(資 本 の 部)			
				利 益 剰 余 金			
				1 別 途 積 立 金			80,559
				2 当期未処理損失			19,777
				利 益 剰 余 金 合 計			60,781
				資 本 合 計			60,781
資 産 合 計			342,886	負債・資本合計			342,886

令和6事業年度前期高齢者特別会計 事務費勘定損益計算書

(自 令和6年4月 1日)
(至 令和7年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
事業費勘定からの受入		330,731	330,731
II 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		141,227	
2 賞 与		31,495	
3 賞与引当金繰入額		15,927	
4 退職給付費用		15,347	
5 法定福利費		29,695	
6 使用料及び賃借料		20,189	
7 委 託 費		47,722	
8 修 繕 費		34,545	
9 その他の業務費用		14,072	350,223
業 務 損 失			19,492
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		187	187
経 常 損 失			19,304
〔特別損益の部〕			
特 別 損 失			
固定資産除却損	※1	472	472
当 期 純 損 失			19,777
当 期 未 処 理 損 失			19,777

令和6事業年度前期高齢者特別会計 事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和6年4月 1日)
(至 令和7年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事業費勘定からの受入収入		330,731
人件費の支出		△ 233,784
その他の業務支出		△ 74,099
小 計		22,847
利息の受取額		187
業務活動によるキャッシュ・フロー		23,035
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
積立資産取崩収入		47,671
積立資産積立支出		△ 277,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 229,743
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 206,708
VI 現金及び現金同等物の期首残高		311,016
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	104,308

令和 6 事業年度前期高齢者特別会計 事務費勘定損失処理計算書

(令和 7 年 6 月 23 日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 理 損 失	19,777,218 円
II 損 失 処 理 額	
任意積立金取崩額	
別 途 積 立 金 取 崩 額	<u>19,777,218</u> <u>19,777,218</u>
III 次 期 繰 越 損 失	<u><u>0</u></u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和6年4月 1日) (至 令和7年3月31日)
1. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金 2. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 3. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理	職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法 過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

当会計期間末 (令和7年3月31日現在)
※1 積立預金の表示方法は、従来、貸借対照表上、現金及び預金（前事業年度 311,016 千円）に含めて表示しておりましたが、事業の円滑な運営及び将来における特定の目的の支出に備えるといった目的を有し、他の預金とは異なる管理を行っている積立預金の状況を明瞭に表示するため、当事業年度より投資その他の資産（当事業年度 229,743 千円）として各積立預金の名称を付した科目で表示しております。

注記事項

(損益計算書関係)

当会計期間	
(自 令和6年4月 1 日)	
(至 令和7年3月31日)	
※1 固定資産除去損の内容は、次のとおりであります。	
	千円
工具器具備品	472
計	472

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末	
(令和7年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	104,308 千円
現金及び現金同等物	104,308

(重要な後発事象)

令和5年5月19日に公布された「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」の附則第5条第5項の規定により、令和7年4月1日に退職者医療特別会計を廃止し、退職者医療特別会計に所属する権利及び義務は前期高齢者特別会計に承継されました。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 370,627	千円
勤務費用	△ 14,939	
利息費用	△ 1,853	
数理計算上の差異の当期発生額	51,985	
退職給付の支払額	19,198	
期末における退職給付債務	△ 316,235	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	158,051	千円
期待運用収益	4,425	
事業主からの拠出額	2,424	
数理計算上の差異の当期発生額	1,940	
退職給付の支払額	△ 7,470	
期末における年金資産	159,372	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 120,549	千円
ロ. 年金資産	159,372	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 195,686	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 156,863	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 5,652	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	△ 40,838	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 203,354	
チ. 前払年金費用	5,517	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 208,871	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	13,776	千円
利息費用	1,853	
期待運用収益	△ 4,425	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 2,826	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	6,969	
退職給付費用	15,347	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	56.8%
株 式	31.9%
その他	11.3%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.99%
長期期待運用収益率	2.8%

前期高齢者特別会計財務諸表等に関する監事意見書

令和6事業年度社会保険診療報酬支払基金「前期高齢者特別会計」に係る
財務諸表（財産目録、貸借対照表及び損益計算書）及び決算報告書の監査を
実施した結果、適正であると認める。

令和7年6月13日

社会保険診療報酬支払基金
理事長 神 田 裕 二 殿

監 事 宮 田 晶 子

監 事 吉 田 雄 彦

監 事 平 川 則 男

監 事 篠 原 彰